



新型コロナウイルス感染症と
新ごみ処理施設について

高橋 弘行（市井 悠々）

問 緊急事態宣言下、本市は議会の賛成多数の議決を得て、国の新型コロナウイルス対策交付金2550万円を使い、おもてなし観光局で令和3年7月から令和4年2月まで8カ月間、毎月50台、東京から観光バスツアーを実施しているが、令和3年7月1日から8月31日の2カ月間の本市への観光バス台数及び人数は。

答 2カ月間のバス台数は7台、人数は134人である。

問 感染者急増により、入院できずやむを得ず自宅療養中に死亡する例が見受けられる。市長は本市の自宅療養者の人数、状態を常に把握しているのか。また、自宅療養者の容態の変化に備えた対応を考えているのか。

答 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療

に関する法律において、県が担う業務とされており、県から本市に対し市民の陽性者、入院者数、宿泊療養などの調整状況また、自宅療養者の氏名などの個人情報は一切提供されていない。

問 プラスチック資源循環促進法が令和4年4月から実施される。法の趣旨は、プラスチックごみを焼却して発電で利用する熱回収から地球温暖化対策としてプラスチックごみ焼却を極力減らす方向を示した。しかし本市は燃やす方針を進めているが、なぜ資源回収するよう変更しないのか。

答 プラスチックごみの分別収集及び再商品化、いわゆる一括回収の導入については努力義務が規定され、具体的な方向性は示されていない。暫定的に発電に利用することとしたものである。



農業政策
スマート農業について

江川 直一（公明党）

公明党は、ICTやAIなどを活用した次世代型スマート農業を推進している。政府は、2022年までに、スマート農業技術の開発、相談体制など、環境を整える「農業新技術の現場実装推進プログラム」を進めている。

問 本市のスマート農業の現状、具体的な取組は。

答 農業従事者の高齢化、離農が進む中、農地の集積を進めるとともに省力化や生産効率が見込めるスマート農業の効果は高いと認識している。市内農業従事者を中心に発足したスマート農業研究会が、市外にも広がり、北埼玉スマート農業研究会が設立され、本市も参与として参画している。

さらに、スマート農業の普及推進を加速するため、本年度から市単独補助の「攻めの農業支援事業」

を拡充し、4件の農業者が、導入を予定している。また、同研究会では、スマート農業に関する情報提供、技術研修、実証事業の実施で、導入を検討する方への有効な活動をしている。

問 本市でトラクターや田植え機などの自動運転に必要なRTK基地局が県内で初めて誕生し、スマート農業推進の大きな一歩になるとの新聞記事があったが、電波利用に関する制限など、どのように把握しているのか、また、有効活用への考えは。

答 電波利用は、配信用料の支払いで可能になるが、端末の準備、アプリケーションのダウンロードが必要である。より高い精度の自動操縦が可能となるスマート農業の普及に有効な手段であり、今後は、活用拡大のため、周知を図っていききたい。



再編成に伴い廃止となる学校の活用について

町田 光（黎明21）

問 令和3年7月、第1回臨時議会にて、行田市公立学校設置条例の一部を改正する条例が可決された。これにより令和4年3月31日には先に廃止が決定している星宮小学校と、今回決定した北河原小学校及び須加小学校が廃止となり、本市から3つの小学校が小学校としての役割を終えることとなる。廃止となる学校は通う児童のためだけの施設ではなく、長い間地域のなかで様々な役割を果たしてきたと考えられる。今後、廃止となる学校の施設の活用をどのように考えているのか。

答 閉校後の施設は校舎、グラウンド、体育館など、様々な施設から構成されており、使用用途は複数にまたがることも想定されることから、施設の管理については、その使用用途に応じ合理的に管理

を行えるよう工夫していきたい。また、星宮小学校、北河原小学校及び須加小学校はいずれも市街地調整区域内に立地していることから、都市計画法の規定により活用できる施設の用途が厳しく制限されており、中でも星宮小学校については特に制限が厳しく、公共施設以外での活用ができないことから、公共施設としての活用に向けた検討を進めているところである。他の2校については、制限はあるが、公共施設以外での活用も検討できるところである。今後の活用計画については、行田市公共施設マネジメント計画に基づき、地域活性化に資する活用を方針とし、地域コミュニティ施設としての活用を優先しつつ、地域の声を聞きながら個別に検討していきたい。